

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	3,031,421	2,756,137	756,090	1,116,365	4,561,586
経常利益又は経常損失()	(千円)	8,003	5,531	7,801	30,738	130,754
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	26,228	5,707	31,003	15,473	77,853
純資産額	(千円)			2,164,423	2,212,839	2,249,112
総資産額	(千円)			5,197,242	5,586,087	4,923,703
1株当たり純資産額	(円)			107,575.70	109,982.10	111,784.90
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)	1,303.59	283.65	1,540.95	769.04	3,869.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(当 期) (円)					
自己資本比率	(%)			41.6	39.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	169,090	714,717			605,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,702	17,339			36,849
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,647	641,338			566,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			189,771	556,188	646,906
従業員数	(名)			49	50	50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第19期第3四半期連結会計期間及び第18期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	12
全社（共通）	6
合計	50

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	38
---------	----

- (注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
		戸数	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	27	700,726	151.3
	請負住宅等	20	250,308	92.9
不動産仲介事業				
合計		47	951,035	129.8

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	733,439	132.0	386,655	109.7
	請負住宅等	277,908	88.5	215,126	61.3
不動産仲介事業					
合計		1,011,347	116.3	601,781	85.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 建売住宅は契約を以って受注としております。
4 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
		戸数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	31	848,700	182.0
	請負住宅等	20	250,308	92.9
不動産仲介事業			17,356	84.8
合計		51	1,116,365	147.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フェニックス建設	159,947	21.2	214,555	19.2

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が99百万円減少いたしました。また、たな卸資産が817百万円増加したことなどによります。

また、前第3四半期連結会計期間末に比べ378百万円増加いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が150百万円減少いたしました。また、現金及び預金が345百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、1,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは、建物が16百万円減少いたしました。また、投資有価証券が22百万円増加したことなどによります。

また、前第3四半期連結会計期間末に比べ10百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が19百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これは、1年内償還予定の社債が161百万円が減少いたしました。また、1年内返済予定の長期借入金が540百万円増加したことなどによります。

また、前第3四半期連結会計期間末に比べ316百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が301百万円増加いたしました。また、短期借入金が435百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、1,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは、社債が75百万円、長期借入金が182百万円増加したことによります。

また、前第3四半期連結会計期間末に比べ657百万円増加いたしました。これは、社債が53百万円、長期借入金が603百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が5百万円増加いたしました。また、当四半期純損失5百万円、配当金の支払額36百万円により利益剰余金が41百万円減少したことなどによります。

また、前第3四半期連結会計期間末に比べ48百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が13百万円減少しましたが、利益剰余金が62百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	848,700	76.0
	請負住宅等	250,308	22.4
不動産仲介事業		17,356	1.6
合計		1,116,365	100.0

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などで持ち直しの動きは見られるものの、景気回復の水準はまだ低く、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などにより、消費の低迷が依然続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましても、個人所得の減少や雇用情勢の悪化が、住宅購入意欲を抑制し、新設住宅着工戸数が前年を大きく下回る状況が続いております。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は1,099百万円（前年同期比49.4%増）、不動産仲介事業の売上高は、17百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結会計期間の売上総利益は、166百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比較し50百万円（前年同期比43.7%増）の増益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結会計期間の営業利益は、45百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比較し43百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）の増益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結会計期間の経常利益は、30百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比較し38百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）の増益となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、15百万円となり、前第3四半期連結会計期間と比較し46百万円（前年同四半期は四半期純損失31百万円）の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額45百万円等により資金を獲得しましたが、たな卸資産の増加額471百万円等の結果、391百万円の支出（前年同四半期は147百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円等の結果、34百万円の支出（前年同四半期は48百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入480百万円、社債の発行による収入295百万円等により資金を獲得しましたが、社債の償還による支出255百万円、長期借入金の返済による支出67百万円、短期借入金の純減額29百万円等の結果、424百万円の収入（前年同四半期は58百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は556百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ1百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		20,120		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	44,000	41,000	49,300	45,500	46,000	44,950	44,000	44,000	45,700
最低(円)	30,100	37,000	39,800	38,100	40,050	39,550	40,800	40,000	41,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 785,336	2 885,131
受取手形・完成工事未収入金	407,259	456,060
販売用不動産	2 916,016	2 1,374,080
仕掛販売用不動産	2 2,227,836	2 971,824
未成工事支出金	114,519	94,892
その他	94,723	102,533
貸倒引当金	4,355	3,594
流動資産合計	4,541,336	3,880,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 215,958	1, 2 232,240
土地	2 476,776	2 476,776
その他(純額)	1 7,225	1 9,096
有形固定資産合計	699,959	718,114
無形固定資産		
のれん	11,936	12,523
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,064	12,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2 231,583	2 208,912
その他	105,693	107,818
貸倒引当金	4,550	4,721
投資その他の資産合計	332,727	312,009
固定資産合計	1,044,750	1,042,774
資産合計	5,586,087	4,923,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4 327,630	240,739
短期借入金	2 486,500	2 442,209
1年内返済予定の長期借入金	2 1,055,630	2 515,248
1年内償還予定の社債	300,200	462,000
未払法人税等	1,693	46,899
賞与引当金	1,689	6,919
完成工事補償引当金	2,077	2,171
その他	54,408	73,651
流動負債合計	2,229,829	1,789,839
固定負債		
社債	478,800	403,000
長期借入金	2 664,618	2 481,752
固定負債合計	1,143,418	884,752
負債合計	3,373,247	2,674,591

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,376,561	1,418,484
株主資本合計	2,273,121	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,281	65,932
評価・換算差額等合計	60,281	65,932
純資産合計	2,212,839	2,249,112
負債純資産合計	5,586,087	4,923,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,031,421	2,756,137
売上原価	2,598,438	2,404,870
売上総利益	432,982	351,267
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,120	36,594
給料及び手当	97,614	77,264
賞与引当金繰入額	835	923
法定福利費	20,204	16,311
販売手数料	22,661	17,118
広告宣伝費	58,285	37,453
租税公課	33,030	33,705
支払手数料	57,831	59,941
減価償却費	16,305	14,269
のれん償却額	587	587
その他	43,006	34,186
販売費及び一般管理費合計	396,483	328,355
営業利益	36,499	22,912
営業外収益		
受取利息	940	620
受取配当金	6,557	6,287
受取賃貸料	7,298	13,543
雑収入	7,167	2,660
営業外収益合計	21,965	23,112
営業外費用		
支払利息	38,742	38,032
支払保証料	4,926	5,720
雑支出	6,792	7,803
営業外費用合計	50,460	51,556
経常利益又は経常損失()	8,003	5,531
特別利益		
投資有価証券売却益	870	-
特別利益合計	870	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27,222	-
投資有価証券売却損	51	-
有形固定資産売却損	24	-
特別損失合計	27,298	-
税金等調整前四半期純損失()	18,424	5,531
法人税、住民税及び事業税	2,249	2,301
法人税等調整額	5,553	2,125
法人税等合計	7,803	175
四半期純損失()	26,228	5,707

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	756,090	1,116,365
売上原価	640,409	950,087
売上総利益	115,681	166,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,240	12,198
給料及び手当	26,661	25,415
賞与引当金繰入額	2,265	923
法定福利費	4,888	5,452
販売手数料	5,114	9,718
広告宣伝費	15,734	13,787
租税公課	11,774	15,063
支払手数料	16,766	22,934
減価償却費	5,420	4,403
のれん償却額	195	195
その他	11,833	10,980
販売費及び一般管理費合計	113,895	121,074
営業利益	1,786	45,203
営業外収益		
受取利息	405	36
受取配当金	1,580	1,276
受取賃貸料	3,115	4,705
雑収入	498	402
営業外収益合計	5,600	6,420
営業外費用		
支払利息	12,714	13,385
支払保証料	1,900	1,848
雑支出	572	5,651
営業外費用合計	15,187	20,885
経常利益又は経常損失()	7,801	30,738
特別損失		
投資有価証券評価損	27,222	-
投資有価証券売却損	51	-
有形固定資産売却損	24	-
特別損失合計	27,298	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,100	30,738
法人税、住民税及び事業税	4,447	819
法人税等調整額	351	16,084
法人税等合計	4,096	15,265
四半期純利益又は四半期純損失()	31,003	15,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,424	5,531
減価償却費	19,047	18,535
のれん償却額	587	587
社債発行費	4,037	4,031
投資有価証券評価損益(は益)	27,222	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	589
賞与引当金の増減額(は減少)	4,129	5,230
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	508	94
受取利息及び受取配当金	7,498	6,908
支払利息	38,742	38,032
有形固定資産売却損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	147,227	48,800
たな卸資産の増減額(は増加)	265,911	817,302
仕入債務の増減額(は減少)	471,300	86,891
前渡金の増減額(は増加)	21,500	11,600
前受金の増減額(は減少)	350	5,450
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,855	2,400
その他	31,913	15,131
小計	50,423	638,079
利息及び配当金の受取額	7,498	6,908
利息の支払額	35,693	37,092
法人税等の支払額	90,471	46,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,090	714,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,569	96,056
定期預金の払戻による収入	87,541	102,133
投資有価証券の取得による支出	63,239	13,142
投資有価証券の売却による収入	35,990	-
有形固定資産の取得による支出	18,394	654
有形固定資産の売却による収入	11	-
保険積立金の積立による支出	504	504
長期貸付金の回収による収入	2,683	443
差入保証金の差入による支出	-	10
その他	778	9,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,702	17,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	119,905	44,291
長期借入れによる収入	177,600	977,000
長期借入金の返済による支出	600,872	253,752
社債の発行による収入	295,962	295,968
社債の償還による支出	185,000	386,000
配当金の支払額	50,243	36,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,647	641,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,439	90,718
現金及び現金同等物の期首残高	644,211	646,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,771	556,188

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 174,609 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,205 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産
現金及び預金 37,222 千円	現金及び預金 37,180 千円
販売用不動産 276,568	販売用不動産 444,362
仕掛販売用不動産 1,623,658	仕掛販売用不動産 614,220
建物及び構築物 189,631	建物及び構築物 182,745
土地 408,661	土地 362,180
投資有価証券 120,248	投資有価証券 83,517
計 2,655,989	計 1,724,207
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 411,400 千円	短期借入金 442,209 千円
1年内返済予定の 長期借入金 1,015,070	1年内返済予定の 長期借入金 474,688
長期借入金 532,218	長期借入金 322,312
計 1,958,688	計 1,239,209
3 受取手形裏書譲渡高 237,492 千円	3 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 19,936 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 439,616千円	現金及び預金 785,336千円
預入期間が3か月超の定期預金 249,844	預入期間が3か月超の定期預金 229,148
現金及び現金同等物 189,771千円	現金及び現金同等物 556,188千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
109,982.10円	111,784.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,212,839	2,249,112
普通株式に係る純資産額(千円)	2,212,839	2,249,112
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,303.59円	1株当たり四半期純損失 283.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	26,228	5,707
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	26,228	5,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,540.95円	1株当たり四半期純利益 769.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3 四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第3 四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,003	15,473
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,003	15,473
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。